

2023年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月8日

上場取引所 名

上場会社名 セントラルフォレストグループ株式会社  
 コード番号 7675 URL <https://www.centralforestgroup.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)永津 嘉人  
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役 (氏名)神谷 亨 TEL 052-671-4145  
 定時株主総会開催予定日 2024年3月28日 配当支払開始予定日 2024年3月7日  
 有価証券報告書提出予定日 2024年3月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の連結業績 (2023年1月1日～2023年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	328,838	5.2	2,528	55.8	2,813	46.7	1,959	54.5
2022年12月期	312,649	—	1,622	40.7	1,917	32.1	1,268	20.6
(注) 包括利益	2023年12月期 2,770百万円 (159.3%)		2022年12月期 1,068百万円 (59.8%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	228.07	—	6.5	2.5	0.8
2022年12月期	144.47	—	4.4	1.7	0.5

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前連結会計年度の期首より適用しており、2022年12月期に係る売上高については、当該会計基準等を適用した後の数値となっているため、対前期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	117,679	31,408	26.7	3,670.46
2022年12月期	111,594	29,332	26.3	3,340.18
(参考) 自己資本	2023年12月期 31,408百万円		2022年12月期 29,332百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	2,520	△1,077	△932	19,872
2022年12月期	1,337	△423	△550	19,362

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	—	17.00	—	17.00	34.00	298	23.5	1.0
2023年12月期	—	18.00	—	25.00	43.00	367	18.9	1.2
2024年12月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		21.7	

3. 2024年12月期の連結業績予想 (2024年1月1日～2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	336,000	2.2	2,530	0.1	2,830	0.6	1,970	0.5	230.22

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2023年12月期	8,781,749 株	2022年12月期	8,781,749 株
2023年12月期	224,635 株	2022年12月期	— 株
2023年12月期	8,592,829 株	2022年12月期	8,781,749 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料のP.4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算資料の入手方法について)

決算説明資料はTDnetにて同日開示しており、開示後速やかに当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

	頁
1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の食品流通業界を取り巻く環境は、5月に新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけが5類に移行したことによる人流増加により、外食やコンビニエンスストアをはじめその他の業態でも回復傾向が続いています。

一方で、エネルギー資源や穀物相場の高騰、円安の影響などから商品価格の改定が続き、10月には酒税法改正により酒類の価格改定も実施されました。年間を通して食品や酒類だけでなく、あらゆる生活必需品の値上げが続いたことから一般消費者の物価上昇に対する節約志向は依然続いております。

このような状況の下、当社グループは「アクセル2025 新しい時代における最適流通の創造 ― 顧客と地域を支える信頼度No.1グループへ ―」を長期ビジョンとして当社グループ一丸となって、販売戦略・物流戦略の両輪での取組みを進めてまいりました。

営業面について、各販売チャネルに対する活動は次の通りとなります。スーパーマーケットに対しては、愛知三河・静岡・三重エリアを重点エリアとし、各エリアの得意先のニーズに対する商品提案を行い、新規開拓及び既存得意先売上拡大に努めてまいりました。また、各得意先における他社との差別化ニーズに対して銘店弁当、外食店とのコラボ商品、東海エリア地場商材など催事・販促企画や商品の提案活動を強化してまいりました。外食・中食・給食に対しては、メニュー提案に加え、魅力ある商品の発掘・開発を行い、当社グループ各社が相互で連携して既存得意先への取引拡大と新たな取引拡大に向けた活動を進めてまいりました。コンビニエンスストアに対しては、得意先の日商向上に向け、従来から推進している売場検証に基づくマーチャンダイジング活動において、週次での情報発信を継続し、各種販促提案を進めてまいりました。また、鉄道系売店との取引を新たにスタートいたしました。ドラッグストアに対しては、既存得意先への継続的な収益改善への取組みに加え、新商品及び差別化商品の提案も継続的に行ってまいりました。その他販売チャネルでは、既存EC事業者向けへの取引拡大を進めてまいりました。

物流面では、従来から推進しているカイゼン活動に加えて、物流「2024年問題」に向け、物流パートナー企業との合同勉強会の開催、得意先との協業による物流改善活動などの対応を進めてまいりました。

システム面では、事業会社の株式会社トーカンにおいて、基幹システムの再構築にて順次稼働を行ってまいりました物流系システムも全ての拠点で稼働し、当グループ内の基幹システムの共通化を完了いたしました。

その他の取組みとしては、事業会社の国分中部株式会社において、前連結会計年度に三重県松阪市と国分グループ本社株式会社3者で包括連携協定を締結しましたが、10月に松阪市ハンズオン支援採択事業者として採択された松阪茶の生産事業者4社の取組みに賛同し、「松阪茶」のブランディング・販路開拓を行うことで製茶産業を支援することとなりました。また株式会社トーカンでは、自然の甘味にこだわった芋・栗・柿を中心としたスイーツを展開するブランド「東甘堂(とうかんどう)」において、催事・イベントの出店を強化し、マスメディアにも取り上げられるなど、ブランドの知名度・認知度の向上を進めてまいりました。

このような結果、当連結会計年度の業績につきましては、外食・中食・給食における売上の回復寄与に加え、各販売チャネルにおける得意先との取引が好調に推移したことにより売上高は3,288億38百万円(前年同期比5.2%増)となりました。利益面では売上拡大の寄与に加えて、各種改善

活動により営業利益は25億28百万円（前年同期比55.8%増）、経常利益は28億13百万円（前年同期比46.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は19億59百万円（前年同期比54.5%増）となりました。

当社グループは、食品酒類卸売事業及びこれらの付帯事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

## （2）当期の財政状態の概況

### ①資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べて60億84百万円増加し、1,176億79百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が18億12百万円、投資有価証券が14億26百万円、商品及び製品が13億61百万円、投資その他の資産のその他が9億98百万円それぞれ増加したことによるものであります。

### ②負債

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末と比べて40億8百万円増加し、862億70百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が32億28百万円、繰延税金負債が4億6百万円それぞれ増加したことによるものであります。

### ③純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比べて20億75百万円増加し、314億8百万円となりました。これは主に利益剰余金が16億56百万円、その他有価証券評価差額金が8億12百万円それぞれ増加した一方、自己株式の取得により自己株式が3億90百万円増加したことによるものであります。

## （3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ5億9百万円増加し、当連結会計年度末には198億72百万円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローの増加は、25億20百万円となりました。これは、主に仕入債務の増加額が32億28百万円、税金等調整前当期純利益28億36百万円の計上となった一方で、売上債権の増加額が18億12百万円、棚卸資産の増加額が13億72百万円となったことなどによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローの減少は、10億77百万円となりました。これは、主に長期預金の預入による支出が11億円、固定資産の取得による支出が7億18百万円、投資有価証券の取得による支出が2億85百万円となった一方で、定期預金の払戻による収入が9億96百万円となったことなどによるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローの減少は、9億32百万円となりました。これは、自己株式の取得による支出が3億90百万円、配当金の支払額が3億3百万円、長期借入金の返済による支出が1億23百万円、リース債務の返済による支出が1億15百万円となつ

たことによるものであります。

#### (4) 今後の見通し

今後の食品流通業界におきましては、日常生活において新型コロナウイルス感染症の影響が徐々に薄まる中、生活者の価値観やライフスタイルの変化に対応した商品提案、価値提供を行っていくことが必要になります。また、商品価格の値上げや物流「2024年問題」への対応に伴う物流費上昇が続くことが想定されます。更には、異常気象や天災など予期せぬ事象が起りうる中でも、お取引先並びに一般消費者へ安定した商品配送が求められています。

このように環境が大きく変化する中において、お取引先の要望や期待に応じていくためには、お取引先に対してできることは何かを常に考え、既存の枠組みを超えて変革し、貢献できることを拡げていく必要があると考えております。当社グループは、『食の最適流通を目指して「流通の森」を創造し、最も信頼される地域密着の卸グループとして、お取引先様と社会の発展に貢献していきます。』をビジョンに掲げております。お取引先との強固な取組み関係を築き、新しい価値を共に創り上げていく森のような共同体「流通の森」を創造し、食の流通革新に挑み続けてまいります。

また、2021年を初年度とする5か年のグループ長期戦略にて、「アクセル2025 新しい時代における最適流通の創造 — 顧客と地域を支える信頼度No.1 グループへ —」を長期ビジョンに掲げております。販売戦略・物流戦略の両輪での取組みを推進することで、東海・北陸エリアで質・量ともに地域No.1、顧客からの信頼度No.1を実現してまいります。

グループ長期戦略の4年目である次期（2024年12月期）の連結業績につきましては、売上高は3,360億円、営業利益は25億30百万円、経常利益は28億30百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は19億70百万円を予想しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、取引先等であり、会計基準につきましては日本会計基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,066	14,322
受取手形及び売掛金	48,706	50,519
商品及び製品	11,700	13,061
原材料及び貯蔵品	51	63
未収入金	9,729	10,405
預け金	5,306	5,563
その他	623	771
貸倒引当金	△5	△2
流動資産合計	91,178	94,703
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,953	10,966
減価償却累計額	△8,075	△8,071
建物及び構築物（純額）	2,877	2,894
機械装置及び運搬具	1,428	1,511
減価償却累計額	△1,270	△1,297
機械装置及び運搬具（純額）	157	214
工具、器具及び備品	928	1,015
減価償却累計額	△778	△806
工具、器具及び備品（純額）	149	208
土地	4,617	4,590
リース資産	958	961
減価償却累計額	△510	△527
リース資産（純額）	447	433
建設仮勘定	5	96
有形固定資産合計	8,255	8,437
無形固定資産		
投資その他の資産	1,223	1,155
投資有価証券	7,868	9,295
退職給付に係る資産	552	621
差入保証金	2,112	2,065
その他	414	1,412
貸倒引当金	△11	△12
投資その他の資産合計	10,936	13,382
固定資産合計	20,415	22,975
資産合計	111,594	117,679

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	72,878	76,107
未払金	4,804	5,049
未払法人税等	424	603
賞与引当金	314	341
役員賞与引当金	14	16
修繕引当金	81	—
関係会社整理損失引当金	41	—
その他	764	719
流動負債合計	79,325	82,837
固定負債		
繰延税金負債	1,224	1,630
債務保証損失引当金	150	150
退職給付に係る負債	9	6
資産除去債務	535	614
その他	1,017	1,030
固定負債合計	2,936	3,432
負債合計	82,262	86,270
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,600	1,600
資本剰余金	6,053	6,053
利益剰余金	18,477	20,133
自己株式	—	△390
株主資本合計	26,130	27,396
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,136	3,948
退職給付に係る調整累計額	65	63
その他の包括利益累計額合計	3,202	4,012
純資産合計	29,332	31,408
負債純資産合計	111,594	117,679



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	312,649	328,838
売上原価	283,597	297,679
売上総利益	29,051	31,158
販売費及び一般管理費	27,429	28,630
営業利益	1,622	2,528
営業外収益		
受取利息	20	27
受取配当金	120	124
売電収入	47	48
その他	151	152
営業外収益合計	339	353
営業外費用		
支払利息	8	7
売電費用	22	22
その他	13	38
営業外費用合計	44	68
経常利益	1,917	2,813
特別利益		
固定資産売却益	18	—
投資有価証券売却益	28	34
特別利益合計	47	34
特別損失		
減損損失	13	10
関係会社整理損失引当金繰入額	41	—
特別損失合計	55	10
税金等調整前当期純利益	1,909	2,836
法人税、住民税及び事業税	623	830
法人税等調整額	17	46
法人税等合計	640	876
当期純利益	1,268	1,959
親会社株主に帰属する当期純利益	1,268	1,959

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益	1,268	1,959
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△65	812
退職給付に係る調整額	△134	△1
その他の包括利益合計	△200	810
包括利益	1,068	2,770
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,068	2,770

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2022年1月1日 至2022年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,600	6,053	17,489	25,142
当期変動額				
剰余金の配当			△281	△281
親会社株主に帰属する当期純利益			1,268	1,268
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	987	987
当期末残高	1,600	6,053	18,477	26,130

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,201	200	3,402	28,545
当期変動額				
剰余金の配当				△281
親会社株主に帰属する当期純利益				1,268
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△65	△134	△200	△200
当期変動額合計	△65	△134	△200	787
当期末残高	3,136	65	3,202	29,332

当連結会計年度(自2023年1月1日 至2023年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,600	6,053	18,477	—	26,130
当期変動額					
剰余金の配当			△303		△303
親会社株主に帰属する当期純利益			1,959		1,959
自己株式の取得				△390	△390
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,656	△390	1,265
当期末残高	1,600	6,053	20,133	△390	27,396

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,136	65	3,202	29,332
当期変動額				
剰余金の配当				△303
親会社株主に帰属する当期純利益				1,959
自己株式の取得				△390
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	812	△1	810	810
当期変動額合計	812	△1	810	2,075
当期末残高	3,948	63	4,012	31,408

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,909	2,836
減価償却費	517	602
のれん償却額	108	109
退職給付に係る資産負債の増減額 (△は減少)	△104	△74
減損損失	13	10
投資有価証券売却損益 (△は益)	△28	△34
賞与引当金の増減額 (△は減少)	28	26
修繕引当金の増減額 (△は減少)	81	△81
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	41	—
受取利息及び受取配当金	△140	△152
支払利息	8	7
雑収入	△198	△200
固定資産売却損益 (△は益)	△18	0
売上債権の増減額 (△は増加)	99	△1,812
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△514	△1,372
仕入債務の増減額 (△は減少)	△101	3,228
未収入金の増減額 (△は増加)	△285	△654
未払金の増減額 (△は減少)	△74	230
その他の資産の増減額 (△は増加)	121	48
その他の負債の増減額 (△は減少)	59	152
その他	33	37
小計	1,556	2,907
利息及び配当金の受取額	135	147
雑収入の受取額	204	200
利息の支払額	△8	△7
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△549	△726
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,337	2,520
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△322	△718
投資有価証券の取得による支出	△53	△285
定期預金の払戻による収入	—	996
長期預金の預入による支出	△100	△1,100
その他	52	29
投資活動によるキャッシュ・フロー	△423	△1,077
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△156	△123
リース債務の返済による支出	△112	△115
自己株式の取得による支出	—	△390
配当金の支払額	△281	△303
財務活動によるキャッシュ・フロー	△550	△932
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	363	509
現金及び現金同等物の期首残高	18,999	19,362
現金及び現金同等物の期末残高	19,362	19,872

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、食品酒類卸売事業及びこれらの付帯事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	3,340円18銭	3,670円46銭
1株当たり当期純利益	144円47銭	228円7銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2022年12月31日)	当連結会計年度末 (2023年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	29,332百万円	31,408百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	一百万円	一百万円
普通株式に係る純資産額	29,332百万円	31,408百万円
普通株式の発行済株式数	8,781千株	8,781千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	8,781千株	8,557千株

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益	1,268百万円	1,959百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円	一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	1,268百万円	1,959百万円
普通株式の期中平均株式数	8,781千株	8,592千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。